

平成17年9月期 中間決算短信（非連結）

平成17年 5月20日

会社名 株式会社 大森屋

上場取引所

JASDAQ

コード番号 2917

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.ohmoriya.com/>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 稲野 幸治

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
氏名 中田 勝

TEL (06) 6464-1198

決算取締役会開催日 平成17年 5月20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月中間期の業績（平成16年10月1日～平成17年3月31日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月中間期	8,754	(0.7)	435	(1.4)	436	(2.1)
16年3月中間期	8,819	(1.2)	429	(23.7)	427	(23.7)
16年9月期	16,934		718		715	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月中間期	213	(4.9)	41	95		
16年3月中間期	224	(24.6)	44	10		
16年9月期	361		66	84		

(注) 持分法投資損益 17年3月中間期 -百万円 16年3月中間期 -百万円 16年9月期 -百万円
 期中平均株式数 17年3月中間期 5,089,165株 16年3月中間期 5,091,565株 16年9月期 5,091,199株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年3月中間期	0	00		
16年3月中間期	0	00		
16年9月期			14	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月中間期	12,469		8,374		67.2	1,645	93	
16年3月中間期	12,619		8,112		64.3	1,593	44	
16年9月期	10,316		8,241		79.9	1,614	71	

(注) 期末発行済株式数 17年3月中間期 5,087,832株 16年3月中間期 5,091,232株 16年9月期 5,090,832株
 期末自己株式数 17年3月中間期 10,264株 16年3月中間期 6,864株 16年9月期 7,264株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月中間期	1,881		20		1,925		518	
16年3月中間期	2,409		31		2,377		481	
16年9月期	166		144		72		494	

2. 17年9月期の業績予想(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金		
	百万円		百万円		百万円	円	銭	円	銭
通期	17,070		720		355	14	00	14	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円73銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社は、味付け海苔、焼き海苔等の海苔製品及びふりかけ等の製造販売を主な事業としております。

なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

経営方針

1．経営の基本方針

当社は、昭和30年の設立以来、常に「消費者的視点に立った経営」を経営理念とし、「社会的存在価値ある企業」として、お客様に愛される製品を提供し続ける企業を目標として邁進してまいりました。

天然素材を活かした「自然の食品を新鮮に」お届けし、一方では食生活の変化に対応した製品へ創意と工夫を持って取り組み、絶えず新製品を開発しお客様に提供してまいりました。常に健康でありたいという消費者の願いに「食」を通じてお役に立ちたいと考え、当社の製品コンセプトは、健康志向を基本としてまいりました。

これにより、社会・株主・従業員の信頼と期待に応え共栄をはかることを経営の一貫した基本方針といたしております。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、業績に対応した利益配分を行うことを基本としつつ、安定配当が継続して出来るよう企業体質の強化と、将来の事業展開に備えて内部留保に努めることを基本方針としております。内部留保につきましても、経営体質の一層の充実、競争力の強化並びに市場ニーズに応える新製品の開発などの資本需要に備えてまいります。

このような基本方針に基づき、変化の激しい経済情勢などを考慮し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

3．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げについて検討しておりますが、今のところ時期尚早と考えております。投資単位の引下げは、株式の流通の活性化と投資家層の拡大が期待されるなど有用な施策であると考えられますが、一方で相当のコストを必要とします。費用対効果の観点から、個人株主比率が高まるなどの十分な効果が認められると判断できた時には実施すべく、前向きに検討をしていく方針であります。

4．目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標としては、収益性の向上に重点をおき、売上高経常利益率の向上（目処値5%台）を掲げております。更に、株主重視の観点から「1株当たり当期純利益」についても重要な指標ととらえております。

なお、財務面においては、前々期、前期と2期連続して期末有利子負債残高は無くなり、前期末時点での株主資本比率は80%近くになっております。

5．中期的な経営戦略

当社は、現在の熾烈な販売競争の中で勝ち抜くため、消費者の支持と信頼を確保して

いくことを目指し次の項目に重点を置いた経営戦略を進めてまいります。

(1) 新製品の開発強化

市場環境は大きく変化しており、少子高齢化の社会になる一方、消費者のニーズはますます多様化してきております。これに素早く対応していくため、新製品を春秋年間二回市場に提供していくことを目標としております。当社のふりかけ・お茶漬けなどは、この戦略により大きく上伸してまいりました。今後についても海苔以外の新製品の開発に力を注いでまいります。

(2) 販売戦略

新販路、新マーケットの更なる開拓強化を推し進めてまいります。すなわち、西日本マーケットではシェアの更なる拡大を目指し、国内最大消費地である東日本マーケットでは積極的な新販路拡大を実行してまいります。

また、海苔の消費枚数の約60%を占めるコンビニエンスストアのおにぎり用などの業務用海苔分野におきましても新規先の獲得を注力してまいります。

さらに、進物品についても、既存の量販店に加えギフト専門店のシェア拡大と、冠婚葬祭、パーソナルギフトルートの開拓など新販路の拡大を更に進めてまいります。

(3) その他

イ. コスト削減運動

每期着実に、経費削減運動を推進中であり、業務の全てに亘り常に改善を図りローコストオペレーションを実行していくことを目標としております。

ロ. 製造面では、平成12年11月に全工場・全製造品目で国際品質管理規格である「ISO9002」の認証を取得し、更に「ISO9001:2000年版」の認証を昨年5月に取得いたしました。これにより当社製品の一層の安全性が高まり、安心してご賞味いただけることとなりました。また、生産性の向上をはかるため、外注から内製化への検討、包装資材のコスト削減等に努めるとともに、健康志向に沿った高付加価値製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

ハ. 経営効率を高めるため、社外Eメールを活用した得意先へのスピーディな情報提供、斬新な提案の実行に努めてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営の意思決定は、商法上の機関である株主総会、取締役会、監査役会で行われ、企業統治につきましては、経営組織、業務分担とその責任の明確化を進めるとともに、諸施策についての公平かつ透明性の高い健全な経営体制づくりとその運営が重要であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度採用会社であります。社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役1名を含んだ3名の監査役体制で臨むとともに、監査役は取締役会や重要会議に出席するほか、会社の業務や財産状況の調査、妥当性、適法性などの監査を行っております。

当社の取締役会および経営会議は毎月開催され、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について討議と決議を行っております。また、経営会議の下部組織として、毎月1回管理者会議を実施し、毎月の業務報告と経営方針の確認、問題点の把握等のあらゆる面において情報を共有化することに努めております。

会計監査人は、監査法人東明会計社を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、コンプライアンス（法令遵守）経営のために、監査役のうち1名の社外監査役として

弁護士が就任しており、その専門的知識と指導をいただき法令遵守を実施いたしております。

ロ．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役については選任しておりません。社外監査役につきましては該当事項はありません。

ハ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近１年間における実施状況

現在当社では、経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会および経営会議については毎月の定例開催の他、必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

また、経営の透明性を確保するために、株主・投資家の皆様に対し積極的かつ迅速なIR活動を展開しており、各種開示に加え、当社ホームページへの掲載そしてIR情報の配信サービスも導入し、タイムリーなディスクロージャーに努めております。

7．対処すべき課題

新製品の開発強化、販売戦略、コスト削減運動などにつきまして、上記5．に記載したとおりであります。

8．関連当事者との関係に関する基本方針

会社の経営方針に重大な影響を及ぼすと思われる親会社などは存在いたしません。

経営成績・財政状態

1. 当中間期の業績の概況

当上半期におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や輸出の鈍化により、回復しつつあった景気に足踏み感が強まりました。個人消費につきましては、依然として厳しい所得環境に加え、社会保険料・税負担増など将来への不安感などにより消費の浮揚力は乏しく、盛り上がりには欠け、低調に推移いたしました。

当業界におきましても、消費者マインドの改善は見られず、むしろ競争はますます激化し、店頭での販売価格の低下という大変厳しい状況でありました。

原料海苔につきましては、暖冬の影響を受け11月から12月にかけての年内生産は不作となりましたが、年が変わって海況が安定し、周期的な寒波の影響もあり漁期中盤から順調に生産枚数が上がりました。その結果、平成16年度の海苔生産量は平年並みになり、原料海苔価格もほぼ平年の水準に戻りました。

このような状況のもと、当社では利益重視の方針を維持しつつ、積極的に売上増強施策を展開し、新製品の開発、経費の更なる削減は勿論、新販路の開拓も含め、全社一丸となった売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に取り組んでまいりました。

新製品につきましては、本年2月より発売しました「しじみわかめスープ」は発売当初よりご好評を得ております。また、「焼えびふりかけ」「旨辛とうがらしふりかけ」そして有明海産・一番摘みの海苔を使用した「日本のおいしいのり」につきましても、これまでにない商品の独自性より、順調に市場から評価を得ております。

経費につきましては、ローコストオペレーションを推し進めるため、生産コストの低減、物流費等の削減を図る一方、販売促進費についても効率的な使用により全社的な経営合理化に努力してまいりました。

その結果、当中間期の売上高は8,754百万円(前年同期比0.7%減)、経常利益は436百万円(前年同期比2.1%増)と減収増益になり、中間純利益は213百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

以下、品目別売上高の状況は次のとおりであります。

家庭用海苔につきましては、販売競争が一層激化する中で、販売促進活動に注力するとともに、採算重視の観点から販売施策の効率化を推し進めた結果、売上高は3,236百万円(前年同期比2.1%減)となりました。進物品につきましては、パーソナルギフト、冠婚葬祭等、幅広い販売ルート of 拡充に努めましたが、2,067百万円(前年同期比4.6%減)となりました。ふりかけ等は、前年並みの1,438百万円(前年同期比0.9%減)となり、業務用海苔につきましては、コンビニエンスストア市場の中で、おにぎり、お弁当類が堅調に推移し、そして新規取引先の開拓も加わり、1,981百万円(前年同期比6.0%増)と大幅に増加いたしました。

2. 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べて23百万円増加し518百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,881百万円(前年同期比21.9%減)となりました。

主な内訳は、税引前中間純利益389百万円、たな卸資産の増加額2,014百万円、仕入債務の減少額107百万円および法人税等の支払額102百万円であります。

なお、当社の主原料である海苔は、おおよそ11月から翌年3月にかけて収穫され、この期間に翌一年分の原料海苔を仕入れるため、中間期末ではたな卸資産が増加いたします。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 20 百万円 (前年同期比 36.8% 減) となりました。
これは、主に有形固定資産の取得による支出 15 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,925 百万円 (前年同期比 19.0% 減) となりました。

これは、主に短期借入による収入 2,000 百万円および配当金の支払額 71 百万円によるものであります。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローに記載のとおり原料海苔の仕入資金として短期借入金が一時的に増加いたしますが、下半期ではほとんど仕入れることはなく、借入金残高は減少していきます。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成 15 年 9 月期		平成 16 年 9 月期		平成 17 年 9 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	62.1	76.9	64.3	79.9	67.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	35.0	42.8	38.4	49.1	41.2
債務償還年数 (年)					
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)		41.2		17.9	

(注) 1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

株主資本比率

$\text{株主資本} \div \text{総資本}$

時価ベースの株主資本比率

$\text{株式時価総額} \div \text{総資産}$

債務償還年数

$\text{有利子負債} \div \text{営業キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ

$\text{営業キャッシュ・フロー} \div \text{利払い}$

- 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。
- 平成 15 年 9 月期および平成 16 年 9 月期は、有利子負債期末残高が無いため、債務償還年数は記載しておりません。また、平成 15 年 3 月中間期、平成 16 年 3 月中間期および平成 17 年 3 月中間期は、いずれも営業活動のキャッシュ・フローがマイナスであったため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

3. 通期の業績予想

今後の見通しといたしましては、景気回復への期待は高まっているものの、原油価格の高騰や輸出の鈍化などから予断をゆるさず、個人消費についても国民負担の増加などにより個人消費の回復は当面期待が難しい状況であり、経営環境は依然厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社といたしましては、引き続きコスト削減運動を展開しつつ、下半期も利益重視の方針を維持し、売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に取り組んでまいります。今後とも「消費者的視点に立った経営」を経営理念のもと、優れた価値ある製品をお客様に提供し、どのような環境の変化にも対応できる販売競争力のある強固な企業体質の確立と経営効率の向上に邁進していく所存であります。

通期の業績につきましては、売上高 17,070 百万円、経常利益 720 百万円、当期純利益 355 百万円を見込んでおります。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		706,291		743,151		719,461	
2 受取手形		30,117		50,249		68,315	
3 売掛金		2,255,114		2,371,891		2,404,322	
4 たな卸資産		6,597,282		6,183,598		4,168,619	
5 その他		193,484		195,181		96,136	
貸倒引当金		460		244		750	
流動資産合計		9,781,829	77.5	9,543,827	76.5	7,456,105	72.3
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		654,743		622,305		635,815	
(2) 土地		1,410,886		1,410,886		1,410,886	
(3) その他		263,342		360,923		304,758	
有形固定資産合計		2,328,973	18.5	2,394,115	19.2	2,351,459	22.8
2 無形固定資産		19,310	0.1	16,089	0.1	19,220	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		260,543		277,285		250,456	
(2) 会員権		68,300		68,300		68,300	
(3) その他		200,986		210,326		210,495	
貸倒引当金		40,291		40,000		40,001	
投資その他の 資産合計		489,538	3.9	515,911	4.2	489,250	4.7
固定資産合計		2,837,822	22.5	2,926,116	23.5	2,859,930	27.7
資産合計		12,619,652	100.0	12,469,943	100.0	10,316,036	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1								
1		249,230		323,083		253,969		
2		495,805		460,832		542,412		
3	2	2,450,000		2,000,000				
4		682,387		683,836		689,802		
5		186,000		185,000		112,000		
6		94,801		99,785		124,206		
7		69,321		68,827		78,064		
		流動負債合計	33.5	3,821,365	30.6	1,800,455		17.4
固定負債								
1		276,198		270,774		270,615		
2		3,345		3,590		3,305		
		固定負債合計	2.2	274,364	2.2	273,920		2.7
		負債合計	35.7	4,095,730	32.8	2,074,375		20.1
(資本の部)								
資本金								
		814,340	6.5	814,340	6.6	814,340		7.9
資本剰余金								
1		1,043,871		1,043,871		1,043,871		
		資本剰余金合計	8.3	1,043,871	8.4	1,043,871		10.1
利益剰余金								
1		93,500		93,500		93,500		
2		5,856,494		6,125,620		5,856,494		
3		264,850		253,717		402,068		
		利益剰余金合計	49.2	6,472,838	51.9	6,352,063		61.6
その他有価証券 評価差額金								
		45,098	0.3	52,158	0.4	37,397		0.4
自己株式								
		5,594	0.0	8,995	0.1	6,012		0.1
		資本合計	64.3	8,374,213	67.2	8,241,660		79.9
		負債・資本合計	100.0	12,469,943	100.0	10,316,036		100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		8,819,485	100.0	8,754,184	100.0	16,934,339	100.0			
売上原価		5,335,343	60.5	5,322,459	60.8	10,328,333	61.0			
売上総利益		3,484,142	39.5	3,431,724	39.2	6,606,006	39.0			
販売費及び一般管理費		3,054,900	34.6	2,996,577	34.2	5,887,447	34.8			
営業利益		429,241	4.9	435,147	5.0	718,558	4.2			
営業外収益	1	3,770	0.1	4,315	0.0	7,248	0.1			
営業外費用	2	5,738	0.1	3,135	0.0	10,795	0.1			
経常利益		427,273	4.9	436,328	5.0	715,010	4.2			
特別利益		1,849	0.0	506	0.0	1,849	0.0			
特別損失		18,414	0.2	47,732	0.6	18,457	0.1			
税引前中間(当期) 純利益		410,708	4.7	389,102	4.4	698,403	4.1			
法人税、住民税 及び事業税		184,626		175,946		346,038				
法人税等調整額		1,558	186,185	2.1	340	175,606	2.0	9,376	336,661	2.0
中間(当期)純利益		224,523	2.6	213,496	2.4	361,741	2.1			
前期繰越利益		40,327		40,220		40,327				
中間(当期)未処分 利益		264,850		253,717		402,068				

中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		410,708	389,102	698,403
2		60,361	66,679	131,477
3		802		844
4			2,232	
5			629	
6		1,849	506	1,849
7		10,037	24,421	19,367
8		9,623	159	15,206
9		1,663	1,570	3,669
10		3,785	2,094	9,323
11		27,450	21,450	27,450
12		328,731	50,497	141,616
13		2,566,165	2,014,978	137,502
14		100,845	107,063	37,982
15		246,738	119,699	122,900
	小計	2,159,984	1,778,293	654,470
16		1,677	1,584	3,669
17		4,457	2,352	9,323
18		150	546	790
19		970	261	1,650
20		245,626	102,946	481,038
	営業活動による キャッシュ・フロー	2,409,210	1,881,723	166,917

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		27,506	15,905	135,612
2 無形固定資産の 取得による支出		522		1,282
3 無形固定資産の 売却による収入			61	
4 投資有価証券の 取得による支出		2,660	2,726	5,409
5 その他の投資等 による収入			568	
6 その他の投資等の 取得による支出		977	2,832	2,066
7 貸付による支出		1,550	500	2,350
8 貸付金の回収による収入		1,285	1,003	2,248
投資活動による キャッシュ・フロー		31,931	20,331	144,471
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		2,450,000	2,000,000	2,550,000
2 短期借入金の 返済による支出				2,550,000
3 自己株式の取得による支出		1,221	2,983	1,639
4 配当金の支払額		71,296	71,271	71,296
財務活動による キャッシュ・フロー		2,377,481	1,925,745	72,936
現金及び現金同等物の増減額		63,660	23,690	50,490
現金及び現金同等物の 期首残高		544,952	494,461	544,952
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		481,291	518,151	494,461

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間会計期間末における退職給付債務(中間期末自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額)及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額)及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
4 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について同左	消費税等の会計処理について同左

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
外形標準課税		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税制度部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が6,586千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,308,255千円	2,442,095千円	2,376,892千円
2 担保資産	イ 担保差入資産 建物 190,928千円 土地 147,559千円 計 338,488千円 □ 債務の内容 短期借入金 521,000千円	イ 担保差入資産 建物 180,387千円 土地 147,559千円 計 327,947千円 □ 債務の内容 短期借入金 521,000千円	
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 営業外収益の主要項目	受取利息 39千円 受取配当金 1,623千円	受取利息 41千円 受取配当金 1,529千円	受取利息 80千円 受取配当金 3,588千円
2 営業外費用の主要項目	支払利息 3,785千円	支払利息 2,094千円	支払利息 9,323千円
3 減価償却実施額	有形固定資産 58,517千円 無形固定資産 779千円	有形固定資産 65,202千円 無形固定資産 836千円	有形固定資産 127,967千円 無形固定資産 1,629千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 706,291千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 225,000千円	現金及び預金勘定 743,151千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 225,000千円	現金及び預金勘定 719,461千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 225,000千円
現金及び現金同等物 481,291千円	現金及び現金同等物 518,151千円	現金及び現金同等物 494,461千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																							
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>66,000</td> <td>20,730</td> <td>45,269</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	その他	66,000	20,730	45,269	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>66,000</td> <td>25,807</td> <td>40,192</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	その他	66,000	25,807	40,192	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>66,000</td> <td>23,269</td> <td>42,730</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	66,000	23,269
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																							
その他	66,000	20,730	45,269																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																							
その他	66,000	25,807	40,192																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
その他	66,000	23,269	42,730																							
	2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																							
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,553千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,978千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,531千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,553千円	1年超	44,978千円	計	49,531千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,199千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,978千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,778千円	1年超	40,199千円	計	44,978千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,664千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,617千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,282千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,664千円	1年超	42,617千円	計	47,282千円					
1年以内	4,553千円																									
1年超	44,978千円																									
計	49,531千円																									
1年以内	4,778千円																									
1年超	40,199千円																									
計	44,978千円																									
1年以内	4,664千円																									
1年超	42,617千円																									
計	47,282千円																									
	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																							
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,425千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,538千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,229千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,425千円	減価償却費相当額	2,538千円	支払利息相当額	1,229千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,425千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,538千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,121千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,425千円	減価償却費相当額	2,538千円	支払利息相当額	1,121千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,850千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,076千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,406千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,850千円	減価償却費相当額	5,076千円	支払利息相当額	2,406千円					
支払リース料	3,425千円																									
減価償却費相当額	2,538千円																									
支払利息相当額	1,229千円																									
支払リース料	3,425千円																									
減価償却費相当額	2,538千円																									
支払利息相当額	1,121千円																									
支払リース料	6,850千円																									
減価償却費相当額	5,076千円																									
支払利息相当額	2,406千円																									
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																							
	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
1 株式	175,999	251,163	75,164
2 債券			
3 その他			
計	175,999	251,163	75,164

2 時価評価されていない主な有価証券

前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	
区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,380

当中間会計期間末

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
1 株式	181,474	268,405	86,931
2 債券			
3 その他			
計	181,474	268,405	86,931

2 時価評価されていない主な有価証券

当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	
区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,880

前事業年度末

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	前事業年度末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
1 株式	178,747	241,076	62,329
2 債券			
3 その他			
計	178,747	241,076	62,329

2 時価評価されていない主な有価証券

前事業年度末 (平成16年9月30日)	
区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,380

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く 利用しておりませんので該当事項は ありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
対象となる関連会社がないため、該 当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 1株当たり 純資産額 1,593円44銭	1 1株当たり 純資産額 1,645円93銭	1 1株当たり 純資産額 1,614円71銭
2 1株当たり 中間純利益 44円10銭	2 1株当たり 中間純利益 41円95銭	2 1株当たり 当期純利益 66円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
中間(当期)純利益 (千円)	224,523	213,496	361,741
普通株主に帰属しな い金額の主要な内訳 (千円)			
利益処分による役員賞与金			21,450
普通株式に係る中間 (当期)純利益 (千円)	224,523	213,496	340,291
普通株式の期中平均 株式数 (株)	5,091,565	5,089,165	5,091,199

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

品目別	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
家庭用海苔		1,837,508	1,750,410	3,525,792
進物		988,061	989,887	1,862,844
ふりかけ等		854,985	837,002	1,588,278
業務用海苔		1,504,016	1,584,571	3,139,442
その他		19,562	20,948	34,703
合計		5,204,134	5,182,820	10,151,062

(注) 上記金額は、製造原価によっております。また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社は見込生産方式をとっております。

3. 販売実績

販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

品目別	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
家庭用海苔		3,304,777	3,236,780	6,441,905
進物		2,167,191	2,067,724	3,779,480
ふりかけ等		1,450,956	1,438,182	2,770,507
業務用海苔		1,868,453	1,981,031	3,892,428
その他		28,106	30,465	50,017
合計		8,819,485	8,754,184	16,934,339

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。